



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社  
コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

TEL 03-5117-4111  
平成27年6月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	206,295	14.6	16,214	30.6	16,455	28.8	9,077	28.4
26年3月期	179,953	4.6	12,418	11.6	12,779	9.9	7,071	7.3

(注) 包括利益 27年3月期 18,700百万円 (145.4%) 26年3月期 7,260百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	174.68	—	9.5	10.0	7.9
26年3月期	133.43	—	7.5	8.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △40百万円 26年3月期 △21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	166,283	97,443	56.3	2,011.76
26年3月期	162,788	100,959	59.8	1,836.70

(参考) 自己資本 27年3月期 93,554百万円 26年3月期 97,340百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	15,298	1,448	△22,940	33,762
26年3月期	15,206	△846	△2,741	39,845

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,119	30.0	2.2
27年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	2,238	25.8	2.3
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	6.4	7,800	11.5	8,000	10.7	4,700	10.7	101.07
通期	211,000	2.3	17,300	6.7	17,500	6.3	10,800	19.0	232.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	52,999,120 株	26年3月期	52,999,120 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,495,262 株	26年3月期	1,629 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	51,965,598 株	26年3月期	52,997,522 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	182,252	14.8	12,101	43.0	13,143	36.3	8,011	31.0
26年3月期	158,737	3.6	8,461	12.8	9,640	13.3	6,114	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	154.17	—
26年3月期	115.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	159,379	78,572	78,572	78,572	49.3	1,689.60	1,689.60	
26年3月期	155,577	83,578	83,578	83,578	53.7	1,577.03	1,577.03	

(参考) 自己資本 27年3月期 78,572百万円 26年3月期 83,578百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	10
(3) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	20
(7) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 .....	23
(8) 未適用の会計基準等 .....	23
(9) 表示方法の変更 .....	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(リース取引関係) .....	28
(金融商品関係) .....	29
(有価証券関係) .....	35
(デリバティブ取引関係) .....	36
(退職給付関係) .....	37
(税効果会計関係) .....	39
(資産除去債務関係) .....	40
(セグメント情報等) .....	40
(関連当事者情報) .....	42
(1株当たり情報) .....	44
(重要な後発事象) .....	44
6. 生産、受注及び販売の状況 .....	45

7. 個別財務諸表 .....	46
(1) 貸借対照表 .....	46
(2) 損益計算書 .....	48
(3) 株主資本等変動計算書 .....	50
(4) 重要な会計方針 .....	52
(5) 会計方針の変更 .....	53
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	54
(貸借対照表関係) .....	54
(損益計算書関係) .....	54
(有価証券関係) .....	54
(税効果会計関係) .....	55
(重要な後発事象) .....	55

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

##### (経済及び業界の環境)

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率の引き上げによる個人消費への影響が見られたものの、円高の是正や原油価格の下落等による企業業績の改善により、緩やかな回復基調にありました。

情報サービス業界においては、顧客企業におけるシステム投資は引き続き増加し、堅調に推移しております。

##### (企業集団の営業の経過及び成果)

当連結会計年度は、お客様とのリレーションシップの深化とニーズを的確に捉えたソリューション提供により受注力強化を図るとともに、アプリケーション開発実行体制の強化、サービスビジネスの強化、グローバル展開の拡充、新日鉄住金(株)統合対応等の諸施策を着実に推進いたしました。

アプリケーション開発実行体制の整備につきましては、クラウドを活用したアプリケーション開発基盤「NSSDC (NS Solutions Software Development Cloud)」により、地域子会社やオフショア拠点でのリモート分散開発を推進し、大規模開発への対応、生産性の向上、品質の安定化等に取り組みました。また、九州地区の(株)NSソリューションズ西日本、大分NSソリューションズ(株)を統合して九州NSソリューションズ(株)とすることを決定し、九州地区のお客様への対応力強化とともに、当社グループ最大の地域開発拠点としてアプリケーション開発実行力を強化していくこととしました。

サービスビジネスの強化につきましては、北九州地区にクラウド型インフラサービス「absonne (アブソヌ)」のサービス拠点を設置し、東京地区と併せた東西2拠点体制を構築しました。また、「absonne」をコアとしてインフラ運用サービスをワンストップで提供するITアウトソーシングサービス「NSFITOS (エヌエスフィットス)」の事業展開強化のために、中核拠点となる「NSFITOS Center (エヌエスフィットスセンター)」の整備を進めました。あわせて、端末統合管理サービス「M³DaaS (エムキューブダース)」や電子契約サービス「CONTRACTHUB @absonne (コントラクトハブアットアブソヌ)」等のクラウドサービスの拡販に努めました。

グローバル展開の拡充につきましては、中国の新日鉄住金軟件(上海)有限公司において「absonne for China(アブソヌ・フォー・チャイナ)」の提供を開始するなど、中国における事業展開の拡大、深化に取り組まれました。また昨年8月には、日系企業の進出が活発なインドネシアにPT. NSSOL SYSTEMS INDONESIAを設立し、東南アジア地域における実行体制の強化を図りました。

新日鉄住金(株)における旧住友金属工業(株)のシステム業務移管につきましては、一昨年の合意に基づき、第1ステップとして新日鉄住金(株)本社、和歌山システムセンター及び小倉システムセンター等においてアイエス情報システム(株)の従業員を受け入れ、当社として業務を開始しました。

また、事業基盤の整備につきましては、グループ全体の業務効率・品質の向上と経営情報の迅速な把握を狙いとして開発を進めてきた事業管理システムを、昨年5月より本社地区に導入するとともに、11月からはグループ会社への展開を開始いたしました。高度IT人材の育成を目的に昨年4月に設立した「NSSOLアカデミー」につきましては、技術系人材に引き続き、営業系、管理系人材の育成に関する活動を開始いたしました。

当連結会計年度の売上高は、206,295百万円と前連結会計年度(179,953百万円)と比べ26,341百万円の増収となりました。経常利益は、この増収等により売上総利益が増益となり、社内業務基盤の整備、グローバル対応の強化及び採用・教育関連費用の増加等により販売費及び一般管理費等が増加したものの、16,455百万円と前連結会計年度(12,779百万円)と比べ3,675百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は128,961百万円と前連結会計年度(107,678百万円)と比べ21,282百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、ネットビジネス向けや鉄道輸送向けが堅調に推移するとともに、製造業においては設計領域や海外展開を踏まえた生産管理領域等への戦略的なシステム投資が見られました。

当社はネットビジネス、製造業及び鉄道輸送向けを中心に、売上高は前年度比で増収となりました。

金融分野

大手銀行においてはシステム統合等の計画的なIT投資が継続しており、証券においてもIT投資回復の動きが見られました。

当社は大手銀行向け情報系システム、海外基幹系システム及びシステム統合案件等に取り組み、売上高は前年度比で増収となりました。

社会公共分野

社会公共分野向けにつきましては、当社は大規模システムエンジニアリング力を活かし、中央省庁等の各種システム案件を着実に受注・実行し、売上高は前年度比で増収となりました。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、ITインフラの大規模な統合・再構築や、セキュリティ対応等のためのDaaS(Desktop as a Service:デスクトップ仮想化環境)の構築及びサービス案件が活発化しています。

当連結会計年度は、プロダクト販売の減少等により、売上高は20,469百万円と前連結会計年度(21,303百万円)と比べ833百万円の減収となりました。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、システム運用業務の効率化を狙いとしたITアウトソーシングに対する堅調なニーズが見られました。新日鉄住金(株)向けにつきましては、旧住友金属工業(株)のシステム業務移管及び人事・会計・購買などの一般管理系システムの統合対応を進めました。

当連結会計年度は、新日鉄住金(株)向けが堅調に推移し、売上高は56,864百万円と前連結会計年度(50,971百万円)と比べ5,892百万円の増収となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、国内景気が回復基調にあり、堅調なIT投資が継続すると見込まれます。

当社といたしましては、事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に全社を挙げて取り組むことにより、引き続き事業成長を実現していきます。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高211,000百万円、連結経常利益17,500百万円を予想しています。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 1) 資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末162,788百万円から3,495百万円増加し、166,283百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加14,046百万円、受取手形及び売掛金の増加4,110百万円、仕掛品の増加1,307百万円、有価証券の減少△6,000百万円、預け金の減少△4,998百万円、固定資産の繰延税金資産の減少△4,208百万円であります。

## 2) 負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末61,829百万円から7,011百万円増加し、68,840百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加2,464百万円、未払金の増加2,315百万円、退職給付に係る負債の増加1,190百万円、賞与引当金の増加826百万円であります。

## 3) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末100,959百万円から△3,516百万円減少し、97,443百万円となりました。主な内訳は、当期純利益9,077百万円、その他有価証券評価差額金の増加9,057百万円、配当金△2,252百万円、自己株式△20,000百万円であります。その結果、自己資本比率は56.3%となります。

## ②キャッシュ・フローの状況

## 1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、33,762百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額が11,692百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は△6,082百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益12,779百万円、減価償却費3,740百万円、企業間信用1,335百万円、退職給付に係る負債の増加1,071百万円、法人税等の支払△4,181百万円により15,206百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益16,455百万円、減価償却費3,847百万円、退職給付に係る負債の増加1,434百万円、企業間信用△4,362百万円、法人税等の支払△6,738百万円により15,298百万円となりました。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出△3,000百万円、有価証券の償還による収入6,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,332百万円、投資有価証券の取得による支出△2,060百万円により△846百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の取得による支出△2,000百万円、有価証券の償還による収入7,300百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,792百万円、投資有価証券の取得による支出△1,000百万円により1,448百万円となりました。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により△2,741百万円となりました。一方、当連結会計年度は自己株式の取得による支出△20,025百万円、配当金の支払等により△22,940百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当連結会計期間末は31,875百万円を預け入れております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	63.2%	62.4%	63.6%	59.8%	56.3%
時価ベースの自己資本比率	63.1%	60.1%	65.4%	76.2%	103.6%

(注1) 自己資本比率 ; 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。

インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(平成27年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき22円50銭の配当を実施したいと考えています。なお、平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、22円50銭を実施しており、年間合計では45円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成25年度)と比較して5円の増額であります。

なお次期(平成27年度)より、連結業績に応じた利益還元を重視し、配当につきましては連結配当性向30%を目安といたします。

これにより、次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき70円とする予定であります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントではありますが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社19社（連結子会社19社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成27年3月31日現在）。

### （1） 連結子会社

#### ① 地域子会社

北海道NSソリューションズ(株)、東北NSソリューションズ(株)、(株)NSソリューションズ東京、(株)NSソリューションズ関西、(株)NSソリューションズ中部、(株)NSソリューションズ西日本、大分NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日鉄住金(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

#### ② ITサービス子会社

NS S L Cサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

#### ③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

#### ④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

#### ⑤ 海外現地子会社

新日鉄住金軟件（上海）有限公司

中国におけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

東南アジアにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

PALSYS Software Co., Ltd.

タイにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

なお、タイにおける事業活動の一本化を図るべく、PALSYS Software Co., Ltd.の事業及び従業員のThai NS Solutions Co., Ltd.への移管を行いました。

PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

NS Solutions USA Corporation

米国におけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

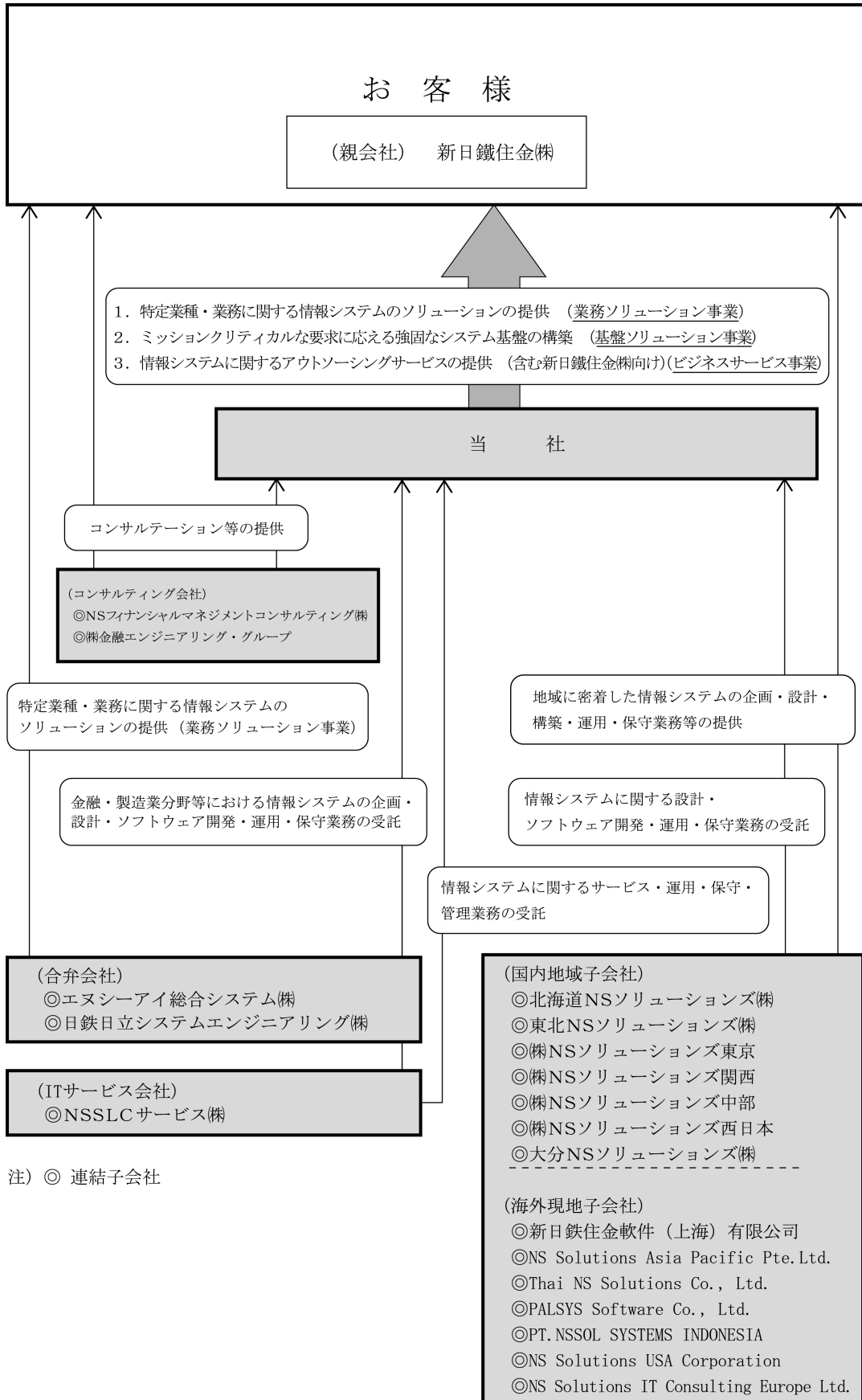
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州におけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

(2) 関連会社

株式会社北海道高度情報技術センター

気象衛星ひまわり運用事業(株)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

##### 創造 信頼 成長

新日鉄住金ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューション開発を企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④「業務ソリューション事業」、「基盤ソリューション事業」及び「ビジネスサービス事業」を事業の柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

なお、基盤ソリューション事業とビジネスサービス事業につきましては、インフラ構築と高度な運用ノウハウを組み合わせて提供するサービス事業が増加していることなどから、次期連結会計年度（平成28年3月期）より、「サービスソリューション事業」といたします。

- ・「業務ソリューション事業」：特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供
- ・「サービスソリューション事業」：ミッションクリティカルな要求に応えるシステムインフラの構築・運用サービス及び情報システムに関するフルアウトソーシングサービス（新日鉄住金㈱向け）の提供

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化しています。こうした中、ユーザー企業は、自社の競争力を高めるITソリューションにシステム投資や自社IT人材を集中的に投資するとともに、システム基盤の構築案件等についてはアウトソーシングによるPDCA管理とする傾向が顕在化してきております。また、ITを活用した業務革新やグローバル対応とともに、ワークスタイル変革やセキュリティ対策の強化が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうしたなか当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムライフサイクル（企画、開発、運用・保守）にわたるシステムインテグレーション、クラウドサービスやビジネスプロセスアウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野へ経営資源を優先的に投入し、先見的なソリューションの企画や新しいビジネスモデルの創造等により事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得を通じて競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と収益性向上を図ることで、企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### (構造的事業成長の持続)

お客様とのリレーションシップ強化の取組みをさらに推し進め、お客様のIT戦略推進上欠くことのできないITパートナーとしての地位を確立することで持続的な事業成長を図ります。

サービス事業の強化につきましては、東西2拠点化によりクラウド型インフラサービス「absonne (アブソヌ)」の利便性と信頼性を一層高めていくとともに、本年4月に、第5データセンターと新たに開設する第5データセンターサウス、及び運用SEが常駐するITOセンターからなる「NSFITOS Center (エヌエスフィットスセンター)」を開設し、ITアウトソーシングサービスにおける運用高度化とサービスレベルの向上を図ってまいります。また、端末統合管理サービス「M<sup>3</sup>DaaS (エムキューブダース)」や電子契約サービス「CONTRACTHUB@absonne(コントラクトハブアットアブソヌ)」等のクラウドサービスの競争力強化と拡販に努めてまいります。

また、グローバル対応として、中国の新日鉄住金軟件(上海)有限公司においては、「absonne for China(アブソヌ・フォー・チャイナ)」の拡販に注力するなど、中国における事業展開を引き続き拡大、深化させていきます。また、東南アジア地域については、新日鉄住金グループを始めとする日系企業のシステムニーズに的確に対応するために、現地における実行戦力の拡充を進めてまいります。

新日鉄住金(株)における旧住友金属工業(株)のシステム業務移管につきましては、鹿島システムセンター、製鋼所システムセンター及び尼崎システムセンターの設置により、新日鉄住金(株)のすべてのアプリケーション業務を担います。引き続き平成29年度を目途とするシステム業務の完全移管に向けた諸施策を推進してまいります。

アプリケーション開発実行体制の強化につきましては、「NSSDC (NS Solutions Software Development Cloud)」によるリモート分散開発環境の向上を進めるとともに、当社各事業部と地域開発拠点との密接な連携による、オフショア、ニアショア活用の一層の拡充を図ってまいります。

#### (成長を支える事業基盤の強化)

事業成長を支える重要な柱としてリスクマネジメントを一層強化し、グループ一体となったリスクマネジメント体制の充実を図ります。

情報システム構築のリスクマネジメントにつきましては、各フェーズ完了時点でのレビュー体制強化など、従来より実施しているリスクマネジメント施策の継続的な改善、向上、徹底を図ります。

サービス事業においては、新たに開設するITOセンターの活用などによりサービス品質及び生産性の一層の向上に向けた施策を強化し、サービス領域での安定供給とリスクコントロールの強化を図っていきます。

情報セキュリティについては、情報セキュリティインシデントの発生が、企業活動に重大な影響を及ぼすリスクであるとの認識のもと、セキュリティ強化のための設備・システムの拡充、情報セキュリティルールの徹底及び運用状況に関するモニタリング強化、インシデント対応体制の整備等、情報セキュリティ対策を強化してまいります。

さらに、持続的な事業成長を図るために、人材育成の強化と研究開発の拡充を進めていきます。人材育成については、「NSSOLアカデミー」による人材類型毎の育成活動を進めるとともに、戦力高度化のための教育プログラムを充実していきます。また、中期的な観点からの研究開発テーマの選定を含め、事業成長に資する研究開発を進めてまいります。

#### (経営体制の充実)

コーポレートガバナンス改革の流れを踏まえつつ、多様な視点からの意思決定と経営監督機能の充実を目的として社外取締役を導入し、社外監査役が主体の監査役会による独立性の高い監査機能と併せて、当社グループの持続的な発展に向けた経営体制の充実を図ってまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの適用について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,971	2,070
預け金	36,874	31,875
受取手形及び売掛金	41,086	45,196
有価証券	8,000	2,000
仕掛品	※4 17,043	※4 18,350
原材料及び貯蔵品	226	124
関係会社短期貸付金	—	12,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	—
繰延税金資産	3,084	3,232
その他	1,066	1,167
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	121,318	115,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,345	11,980
工具、器具及び備品（純額）	3,871	4,037
土地	※3 2,778	※3 2,778
リース資産（純額）	1,969	1,573
建設仮勘定	244	275
その他	1	3
有形固定資産合計	※1 21,211	※1 20,649
無形固定資産		
ソフトウェア	1,497	1,335
のれん	2,453	2,280
その他	43	26
無形固定資産合計	3,994	3,641
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,629	※2 19,676
繰延税金資産	6,377	2,168
差入保証金	3,804	3,720
その他	521	494
貸倒引当金	△68	△48
投資その他の資産合計	16,264	26,010
固定資産合計	41,469	50,302
資産合計	162,788	166,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,241	15,972
リース債務	524	569
未払金	4,928	7,243
未払法人税等	3,949	4,572
前受金	12,020	14,485
賞与引当金	5,948	6,775
受注損失引当金	※4 337	※4 572
プログラム補修引当金	162	180
その他	379	348
流動負債合計	44,491	50,720
固定負債		
リース債務	1,623	1,179
役員退職慰労引当金	164	159
退職給付に係る負債	15,467	16,658
その他	81	122
固定負債合計	17,337	18,119
負債合計	61,829	68,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	75,496	82,489
自己株式	△4	△20,004
株主資本合計	98,395	85,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	9,191
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	88	252
その他の包括利益累計額合計	△1,055	8,167
少数株主持分	3,619	3,888
純資産合計	100,959	97,443
負債純資産合計	162,788	166,283

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	179,953	206,295
売上原価	※2, ※3 145,491	※2, ※3 166,953
売上総利益	34,461	39,341
販売費及び一般管理費	※1, ※2 22,043	※1, ※2 23,126
営業利益	12,418	16,214
営業外収益		
受取利息	260	223
受取配当金	149	140
助成金収入	91	42
その他	63	58
営業外収益合計	564	466
営業外費用		
支払利息	120	91
持分法による投資損失	21	40
固定資産除却損	18	60
自己株式取得費用	—	25
その他	42	7
営業外費用合計	202	225
経常利益	12,779	16,455
税金等調整前当期純利益	12,779	16,455
法人税、住民税及び事業税	6,151	7,328
法人税等調整額	△830	△346
法人税等合計	5,320	6,981
少数株主損益調整前当期純利益	7,458	9,474
少数株主利益	387	396
当期純利益	7,071	9,077



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,458	9,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	9,057
為替換算調整勘定	99	168
その他の包括利益合計	※1 161	※1 9,226
包括利益	7,620	18,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,224	18,299
少数株主に係る包括利益	395	400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	70,544	△4	93,443
当期変動額					
剰余金の配当			△2,119		△2,119
当期純利益			7,071		7,071
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,951	△0	4,951
当期末残高	12,952	9,950	75,496	△4	98,395

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	72	△1,276	△3	△1,208	3,335	95,571
当期変動額						
剰余金の配当						△2,119
当期純利益						7,071
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61		91	153	283	436
当期変動額合計	61	—	91	153	283	5,388
当期末残高	133	△1,276	88	△1,055	3,619	100,959

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	75,496	△4	98,395
会計方針の変更による累積的影響額			167		167
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,952	9,950	75,664	△4	98,563
当期変動額					
剰余金の配当			△2,252		△2,252
当期純利益			9,077		9,077
自己株式の取得				△20,000	△20,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,824	△20,000	△13,175
当期末残高	12,952	9,950	82,489	△20,004	85,387

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133	△1,276	88	△1,055	3,619	100,959
会計方針の変更による累積的影響額					△10	157
会計方針の変更を反映した当期首残高	133	△1,276	88	△1,055	3,608	101,116
当期変動額						
剰余金の配当						△2,252
当期純利益						9,077
自己株式の取得						△20,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,057		164	9,222	279	9,502
当期変動額合計	9,057	—	164	9,222	279	△3,673
当期末残高	9,191	△1,276	252	8,167	3,888	97,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,779	16,455
減価償却費	3,740	3,847
のれん償却額	166	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	826
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,071	1,434
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	△5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	40	254
受取利息及び受取配当金	△410	△364
支払利息	120	91
持分法による投資損益 (△は益)	21	40
固定資産除却損	18	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,981	△4,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,220	△1,183
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	152	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,317	△297
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,194	4,556
その他	△26	32
小計	19,098	21,761
利息及び配当金の受取額	409	366
利息の支払額	△120	△91
法人税等の支払額	△4,181	△6,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,206	15,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△183
有価証券の取得による支出	△3,000	△2,000
有価証券の償還による収入	6,000	7,300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,332	△2,792
投資有価証券の取得による支出	△2,060	△1,000
投資有価証券の売却による収入	334	—
投資有価証券の償還による収入	700	—
関係会社貸付けによる支出	—	△12,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△145	—
差入保証金の差入による支出	△334	△64
差入保証金の回収による収入	22	152
その他	△30	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846	1,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△20,025
配当金の支払額	△2,119	△2,252
少数株主への配当金の支払額	△113	△120
リース債務の返済による支出	△507	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,741	△22,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,692	△6,082
現金及び現金同等物の期首残高	28,152	39,845
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,845	※1 33,762

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 19社

② 連結子会社の名称

北海道NSソリューションズ(株)  
東北NSソリューションズ(株)  
(株)NSソリューションズ東京  
(株)NSソリューションズ関西  
(株)NSソリューションズ中部  
(株)NSソリューションズ西日本  
大分NSソリューションズ(株)  
NSSLCサービス(株)  
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)  
(株)金融エンジニアリング・グループ  
エヌシーアイ総合システム(株)  
日鉄日立システムエンジニアリング(株)  
新日鉄住金軟件(上海)有限公司  
NS Solutions USA Corporation  
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.  
Thai NS Solutions Co., Ltd.  
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.  
PALSYS Software Co., Ltd.  
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

当連結会計年度より、「PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA」を新設し、連結の範囲に含めております。

③ 主要な非連結子会社の名称

④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称  
(株)北海道高度情報技術センター  
気象衛星ひまわり運用事業(株)

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄住金軟件(上海)有限公司、NS Solutions USA Corporation、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.、PALSYS Software Co., Ltd.及びPT. NSSOL SYSTEMS INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

③ 小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



(7) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)における退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が244百万円減少し、利益剰余金が167百万円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」  
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後に実施される企業結合から適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(9) 表示方法の変更

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	17,597百万円	19,874百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	19百万円	20百万円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	△186百万円	△181百万円

※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	251百万円	426百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	7,749百万円	8,069百万円
賞与引当金繰入額	1,152百万円	1,247百万円
退職給付費用	669百万円	746百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	32百万円
減価償却費	125百万円	148百万円
のれん償却額	166百万円	188百万円
業務委託費	2,699百万円	3,063百万円
営業支援費	3,635百万円	3,366百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	2百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,488百万円	1,546百万円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	337百万円	532百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	118百万円	13,376百万円
組替調整額	△22百万円	－百万円
税効果調整前	95百万円	13,376百万円
税効果額	△34百万円	△4,319百万円
その他有価証券評価差額金	61百万円	9,057百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	99百万円	168百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	99百万円	168百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	99百万円	168百万円
その他の包括利益合計	161百万円	9,226百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,554	75	—	1,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,629	6,493,633	—	6,495,262

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年12月3日の取締役会の決議による自己株式の取得 6,493,500株  
単元未満株式の買取りによる増加 133株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,046	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,971百万円	2,070百万円
預け金勘定	36,874百万円	31,875百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する有価証券	1,000百万円	－百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	－百万円	△183百万円
現金及び現金同等物	39,845百万円	33,762百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,882百万円及び1,976百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,593百万円	1,548百万円
1年超	5,506百万円	4,823百万円
合計	7,099百万円	6,372百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	22百万円	22百万円
1年超	38百万円	56百万円
合計	61百万円	78百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。1年内回収予定の関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,971	1,971	—
(2) 預け金	36,874	36,874	—
(3) 受取手形及び売掛金	41,086	41,086	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	8,300	8,299	△0
② その他有価証券	486	486	—
(5) 1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	12,000	—
資産計	100,717	100,716	△0
(6) 支払手形及び買掛金	16,241	16,241	—
(7) 未払金	4,928	4,928	—
(8) 未払法人税等	3,949	3,949	—
(9) リース債務(*)	2,042	2,075	32
負債計	27,161	27,194	32

\* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務104百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 1年内回収予定の関係会社長期貸付金、(6) 支払手形及び買掛金、

(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,770
投資事業有限責任組合	72
差入保証金	3,804

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	1,971	—
預け金	36,874	—
受取手形及び売掛金	41,086	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	—	—
満期保有目的の債券(社債)	6,000	300
満期保有目的の債券(金銭信託)	1,000	—
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	1,000	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	524	547	579	48	44	403

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,070	2,070	—
(2) 預け金	31,875	31,875	—
(3) 受取手形及び売掛金	45,196	45,196	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,000	2,988	△11
② その他有価証券	17,570	17,570	—
(5) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
資産計	111,714	111,702	△11
(6) 支払手形及び買掛金	15,972	15,972	—
(7) 未払金	7,243	7,243	—
(8) 未払法人税等	4,572	4,572	—
(9) リース債務(*)	1,552	1,600	48
負債計	29,340	29,388	48

\* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 197百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社短期貸付金、(6) 支払手形及び買掛金、

(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,050
投資事業有限責任組合	54
差入保証金	3,720

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,070	—
預け金	31,875	—
受取手形及び売掛金	45,196	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	—	—
満期保有目的の債券(社債)	2,000	1,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
関係会社短期貸付金	12,000	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	569	601	71	66	40	400

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	6,300	6,299	△0
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	1,000	1,000	—
(5) 譲渡性預金	1,000	1,000	—
合計	8,300	8,299	△0

2 その他有価証券(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	449	325	123
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	449	325	123
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	36	59	△22
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	36	59	△22
合計	486	385	100

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：4,770百万円及び72百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	322	22	—
合計	322	22	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	3,000	2,988	△11
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	3,000	2,988	△11

2 その他有価証券(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,570	4,256	13,314
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	17,570	4,256	13,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	17,570	4,256	13,314

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：1,050百万円及び54百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	13,329		14,255	
会計方針の変更による累積的影響額	—		△244	
会計方針の変更を反映した期首残高	13,329		14,011	
勤務費用	1,050		1,202	
利息費用	185		129	
数理計算上の差異の発生額	569		717	
退職給付の支払額	△879		△767	
過去勤務費用の発生額	—		—	
その他	—		—	
退職給付債務の期末残高	14,255		15,293	

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	1,066		1,212	
退職給付費用	179		200	
退職給付の支払額	△33		△48	
退職給付に係る負債の期末残高	1,212		1,364	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	—		—	
年金資産	—		—	
非積立型制度の退職給付債務	15,467		16,658	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,467		16,658	
退職給付に係る負債	15,467		16,658	
退職給付に係る資産	—		—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,467		16,658	

(注) 簡便法を適用した制度を含みません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,050	1,202
利息費用	185	129
数理計算上の差異の費用処理額	569	717
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	179	200
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,985	2,250

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.20%	0.61～0.72%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度510百万円、当連結会計年度529百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	222,956	252,293
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	206,135	227,330
差引額	16,821	24,963

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.09%（平成25年3月31日現在）

当連結会計年度 0.08%（平成26年3月31日現在）



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,523百万円	5,415百万円
賞与引当金	2,142百万円	2,281百万円
ソフトウェア費用	791百万円	933百万円
未払事業税	316百万円	369百万円
連結会社間内部利益消去	177百万円	155百万円
その他	758百万円	830百万円
繰延税金資産小計	9,710百万円	9,985百万円
評価性引当額	△175百万円	△190百万円
繰延税金資産合計	9,535百万円	9,795百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△74百万円	△4,393百万円
繰延税金負債合計	△74百万円	△4,393百万円
繰延税金資産の純額	9,461百万円	5,401百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の金額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,084百万円	3,232百万円
固定資産－繰延税金資産	6,377百万円	2,168百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.1%
住民税均等割	0.4%	0.3%
のれん償却	0.5%	0.4%
法人税等特別控除等	△0.9%	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	5.2%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	42.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が403百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が851百万円、その他有価証券評価差額金が448百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)及び当連結会計年度末(平成27年3月31日)

当社及び当グループは不動産賃貸契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	107,678	21,303	50,971	179,953

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高
新日鉄住金(株)	29,648

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	128,961	20,469	56,864	206,295

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鉄住金(株)	35,649

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は166百万円、未償却残高は2,453百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は188百万円、未償却残高は2,280百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鉄住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (67.00)	・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	28,095	売掛金	2,419
									前受金	6,054
							資金の預入	59,571	預け金	36,874
							資金の戻入	45,601		
							受取利息	71		
受取利息	126	1年内回収予定の関係会社 長期貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。  
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鉄住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (62.40)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社製品の販売等</li> <li>・資金の預託先</li> <li>・資金の貸付</li> <li>・役員の兼任</li> <li>・公開買付けによる自己株式の取得</li> </ul>	システム開発等の販売その他	33,956	売掛金	2,750
							資金の預入	66,850	前受金	8,638
							資金の戻入	71,950	預け金	31,875
							受取利息	101		
							受取利息	84	関係会社短期貸付金	12,000
							自己株式の取得	19,999	—	—

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。  
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。  
 4 自己株式の取得につきましては、平成26年12月3日の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株3,080円にて行っております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,836円70銭	2,011円76銭

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	133円43銭	174円68銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	7,071	9,077
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,071	9,077
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,522	51,965,598

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円31銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、1円15銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	129,084	18.2%
基盤ソリューション事業	20,951	△5.4%
ビジネスサービス事業	57,566	8.7%
合計	207,602	12.6%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	129,988	14.0%	48,966	2.1%
基盤ソリューション事業	18,771	△3.9%	8,070	△17.4%
ビジネスサービス事業	58,212	9.5%	28,837	4.9%
合計	206,972	10.8%	85,873	0.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	128,961	19.8%
基盤ソリューション事業	20,469	△3.9%
ビジネスサービス事業	56,864	11.6%
合計	206,295	14.6%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日鉄住金(株)	29,648	16.5	35,649	17.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	500	610
預け金	36,874	31,875
受取手形	29	114
売掛金	36,602	39,747
有価証券	7,000	2,000
仕掛品	15,878	18,050
原材料及び貯蔵品	222	117
前払費用	1,021	565
未収入金	957	1,016
関係会社短期貸付金	130	12,110
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	-
繰延税金資産	1,687	1,791
その他	100	71
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	112,971	108,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,108	11,727
構築物	99	75
工具、器具及び備品	3,478	3,572
土地	2,777	2,777
リース資産	1,943	1,550
建設仮勘定	147	190
その他	0	0
有形固定資産合計	20,556	19,893
無形固定資産		
ソフトウェア	1,413	1,223
リース資産	9	6
その他	8	8
無形固定資産合計	1,431	1,238
投資その他の資産		
投資有価証券	5,605	19,650
関係会社株式	5,679	5,614
関係会社出資金	444	444
長期前払費用	11	9
繰延税金資産	5,223	959
差入保証金	3,425	3,288
その他	261	275
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	20,617	30,211
固定資産合計	42,606	51,343
資産合計	155,577	159,379



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,275	17,058
リース債務	517	563
未払金	3,055	3,331
未払費用	33	31
未払法人税等	2,818	3,420
未払消費税等	1,031	2,312
前受金	11,984	14,445
預り金	17,104	20,269
賞与引当金	3,296	3,907
受注損失引当金	214	360
プログラム補修引当金	156	167
流動負債合計	57,487	65,868
固定負債		
リース債務	1,606	1,167
退職給付引当金	12,892	13,757
役員退職慰労引当金	13	13
固定負債合計	14,512	14,937
負債合計	71,999	80,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金合計	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,659	67,596
利益剰余金合計	61,822	67,760
自己株式	△4	△20,004
株主資本合計	84,721	70,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	9,191
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
評価・換算差額等合計	△1,143	7,914
純資産合計	83,578	78,572
負債純資産合計	155,577	159,379

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	158,737	182,252
売上原価	132,178	151,566
売上総利益	26,558	30,685
販売費及び一般管理費	※1 18,097	※1 18,584
営業利益	8,461	12,101
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,152	1,229
有価証券利息	59	30
その他	123	79
営業外収益合計	1,336	1,339
営業外費用		
支払利息	128	101
固定資産除却損	16	51
関係会社株式評価損	—	115
その他	12	27
営業外費用合計	157	297
経常利益	9,640	13,143
税引前当期純利益	9,640	13,143
法人税、住民税及び事業税	4,210	5,390
法人税等調整額	△684	△257
法人税等合計	3,526	5,132
当期純利益	6,114	8,011

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		42,376	30.3	46,112	29.2
II 外注費		63,107	45.1	72,800	46.1
III 労務費	※1	18,268	13.1	21,186	13.4
IV 経費	※2	16,208	11.5	17,924	11.3
当期総製造費用		139,960	100.0	158,024	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,989		15,878	
合計		151,950		173,902	
期末仕掛品たな卸高		15,878		18,050	
他勘定振替高	※3	3,893		4,285	
売上原価		132,178		151,566	

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,410百万円 退職給付費用 1,173百万円	※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,948百万円 退職給付費用 1,414百万円
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 5,223百万円 減価償却費 3,442百万円	※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 5,416百万円 減価償却費 3,523百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 3,453百万円	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 3,151百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	12,952	9,950	163	57,665	57,828	△4	80,727
当期変動額							
剰余金の配当				△2,119	△2,119		△2,119
当期純利益				6,114	6,114		6,114
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	3,994	3,994	△0	3,994
当期末残高	12,952	9,950	163	61,659	61,822	△4	84,721

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	72	△1,276	△1,204	79,522
当期変動額				
剰余金の配当				△2,119
当期純利益				6,114
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61		61	61
当期変動額合計	61	—	61	4,055
当期末残高	133	△1,276	△1,143	83,578

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	12,952	9,950	163	61,659	61,822	△4	84,721	
会計方針の変更による累積的影響額				178	178		178	
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,952	9,950	163	61,837	62,001	△4	84,899	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,252	△2,252		△2,252	
当期純利益				8,011	8,011		8,011	
自己株式の取得						△20,000	△20,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	5,758	5,758	△20,000	△14,241	
当期末残高	12,952	9,950	163	67,596	67,760	△20,004	70,658	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133	△1,276	△1,143	83,578
会計方針の変更による累積的影響額				178
会計方針の変更を反映した当期首残高	133	△1,276	△1,143	83,756
当期変動額				
剰余金の配当				△2,252
当期純利益				8,011
自己株式の取得				△20,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,057		9,057	9,057
当期変動額合計	9,057	—	9,057	△5,183
当期末残高	9,191	△1,276	7,914	78,572

(4) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度にて一括償却することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）における退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が276百万円減少し、繰越利益剰余金が178百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ92百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、2円55銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、1円15銭減少しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	41,106百万円	36,520百万円
短期金銭債務	23,012百万円	26,217百万円

- 2 偶発債務

連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
N S S L C サービス(株)	641百万円	565百万円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	5,920百万円	6,048百万円
賞与引当金繰入額	885百万円	958百万円
退職給付費用	585百万円	615百万円
減価償却費	76百万円	76百万円
営業支援費	3,453百万円	3,151百万円
業務委託費	2,638百万円	2,876百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	2百万円
おおよその割合		
販売費	56%	54%
一般管理費	44%	46%

- 2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,881百万円	35,860百万円
営業費用	47,217百万円	51,677百万円
営業取引以外の取引高	1,003百万円	1,114百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,102百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,038百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,595百万円	4,449百万円
賞与引当金	1,174百万円	1,293百万円
ソフトウェア費用	639百万円	778百万円
未払事業税	226百万円	271百万円
その他	473百万円	505百万円
繰延税金資産小計	7,109百万円	7,297百万円
評価性引当額	△124百万円	△153百万円
繰延税金資産合計	6,985百万円	7,144百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△74百万円	△4,393百万円
繰延税金負債合計	△74百万円	△4,393百万円
繰延税金資産の純額	6,911百万円	2,751百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度の繰延税金資産の金額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,687百万円	1,791百万円
固定資産－繰延税金資産	5,223百万円	959百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.6%
住民税均等割等	—	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.2%
その他	—	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	39.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が229百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が678百万円、その他有価証券評価差額金が448百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。